

平成 28 年度 終了評価書

研究機関 : (株)日立製作所、東京大学、KDDI(株) 、(株)KDDI 研究所
研究開発課題 : G 空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術
に関する研究開発
研究開発期間 : 平成 26 ~ 27 年度
代表研究責任者 : 菅原 敏

■ 総合評価(5~1の5段階評価) : 評価4

■ 総合評価点 : 23点

(総論)

今後、G 空間、IoT などのリアルタイム情報の利活用技術の有効性、必要性が高まる中、研究当初の目標を上回る成果を得ており評価できる。今後、センシングデータの収集、インフラの整備の流れに応じて減災に結びつけることを期待する。

(コメント)

- 全体として研究当初の目標を上回る成果を得ている点が評価できる。
- G 空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報に関する研究開発は行っているが、まだ災害対策での活用について、全対策から見た位置づけ、活用法などの検討が十分と言えない。
- 現状では、センシングデータの収集など、インフラが完全に整備されていないと判断される。今後は G 空間データが量的/質的に拡充されることが予想されることから、その流れに応じた技術を、引き続き開発することが望まれる。
- 災害が発生してから研究開発を開始するのではなく、今回の技術開発をはじめとした多種多様な技術開発の成果を結合することによって、真の減災に結びつく政策が実行されることを期待したい。

(1) 研究開発の目的・政策的位置付けおよび目標

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

今後、G空間、IoT等、多量のデータが発生することが予想されることから、研究開発の目的等の有効性、必要性が高まっている。

(コメント)

- 今後、多量な G 空間データ(センシングデータ)が発生することが予想されることから、当研究開発の実施は有効であった。
- IoT(Internet of Things)、BIM(Building Information Modeling)、CIM(Construction Information Modeling)など研究開発の目的等の有効性、必要性が高まっている。

(2) 研究開発マネジメント(費用対効果分析を含む)

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

大幅な予算削減にもかかわらず、当初の研究目標を達成した。積極的に情報を収集するとともに、参加機関の連携も有効になされ、防災関係機関の参加による実証実験評価を実施したことは評価できるが、災害関連の更なる知見が望まれる。

(コメント)

- 研究開発費用を30%低減という、大幅な予算削減にもかかわらず、当初の研究目標を達成した。
- 本研究開発の実施に向けて、積極的に情報を収集するとともに、参加機関の連携も有効になされたと判断される。
- 防災関係機関の参加による実証実験評価を実施したことは評価できるが、更に緊急事態管理のための情報処理に関わる研究者や災害支援活動の経験者等の知見を加えることが望まれた。
- ビジネスプロデューサー機能が十分活用されているとは言えない。

(3) 研究開発目標(アウトプット目標)の達成状況

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

当初設定した数値目標を各課題で上回る成果を得ているほか、研究当初になかった国際標準の提案を行っている。他方、必要な災害情報や災害対策上の成果のインパクトについての分析が不足している。

(コメント)

- 本研究開発の意義と目的を明確にした上で、技術開発を進めた。当初設定した数値目標をいずれも上回る成果を得ている。
- 研究当初になかった地理空間情報分野における国際標準化団体への国際標準の提案を行っている。
- 計画以上の成果を得ていることは評価できるが、必要な災害情報や災害対策上の成果のインパクトについての分析が不足。
-

(4) 政策目標(アウトカム目標)の達成に向けた取組みの実施状況

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

成果の製品化、標準化活動の推進、目標を上回る特許出願等、有効な活動の実績があった。

(コメント)

- 成果を製品化して、研究機関での利用開始にこぎつけている。
- 標準化活動で進展がある点、目標を上回る特許の提出、さらには受賞の業績をあげている点など、評価できる。
- 海外での成果適用における対象国の選定等について更なる検討が望まれた。

(5) 政策目標(アウトカム目標)の達成に向けた計画

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

考え得る有効な取組を計画していると判断されるが、防災等の実用化に向けて、想定するユーザー、プラットフォームとの連携、システム全体の活用などの全体計画を明確にすることを望む。

(コメント)

- 考え得る有効な取組を計画していると判断される。
- 標準的な計画は出ているが、防災等の実用化に向けて、もう少し具体的計画を深めて頂きたかった。
- プラットフォームとの連携、システム全体の活用などの全体計画が明確になっていない。
- ビジネス展開も、ビジネスモデルの検討が不十分。また、ユーザーが誰なのかのわかりにくい。
- 普及展開・実用化に向けた課題・対応指針として精度向上や信頼性向上策を挙げているが、非常事態では情報提供のスピードも重要である。